



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション  
 コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 道生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森山 敬之  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-949-0800

平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,749	△21.4	△466	—	△464	—	△464	—
28年3月期	11,129	△5.9	24	—	11	—	77	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△16.61	—	△10.1	△4.1	△5.3
28年3月期	2.77	—	1.6	0.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1百万円 28年3月期 0百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,717	4,368	40.8	156.25
28年3月期	11,703	4,848	41.4	173.40

(参考) 自己資本 29年3月期 4,368百万円 28年3月期 4,848百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	125	△520	87	2,997
28年3月期	△657	393	128	3,305

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00	27	36.0	0.6
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00	55	—	1.2
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.平成29年3月期末の配当金2円は、新会社発足記念配当です。  
 2.平成30年3月期の配当予想については、現時点では未定です。

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	35.9	180	—	140	—	—	—	—
通期	13,700	56.6	250	—	200	—	—	—	—

(注)平成30年3月期の第2四半期(累計)及び通期の当期純利益、1株当たり当期純利益は、現時点では未定です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	28,000,000 株	28年3月期	28,000,000 株
29年3月期	44,874 株	28年3月期	41,945 株
29年3月期	27,956,945 株	28年3月期	27,959,492 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	16
売上及び受注の状況	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、世界経済の回復や円安により生産や輸出が持ち直したことによる企業収益が好転、緩やかではありますが回復基調にあると思われま。しかし年初以降は米国の保護主義的政策の台頭やその他海外における政治情勢の不安定さが拡大する懸念から今後の先行きについては引き続き不透明感が残っている状況にあります。

一方、わが国海運・造船業界は依然として世界的な船腹過剰の状態や中国の景気減速などによる市況低迷の時期が長く続いており、一部では船腹需給や用船料市況の改善も出てきておりますが、新造船受注状況には本格的な回復の兆しが見られず、手持ち工事量の減少や円安による輸入原材料の上昇と合わせ厳しい状況に置かれています。

この様な状況下において、当社の主力製品である主機関では、前期比販売台数減少により56億3千5百万円と前年同期と比べ△19億6千7百万円(△25.9%)の減収となりました。また海運市況の低迷が部品・修理等の売上に大きく影響を及ぼし、前期に比べ低調に推移した為、31億1千4百万円と前年同期と比べ△4億1千3百万円(△11.7%)の減収となり、売上高総額としては87億4千9百万円と前年同期と比べ△23億8千万円(△21.4%)の大幅な減収となりました。

損益面では、主機関販売が計画どおり推移する中、収益の柱である部品売上が当初予想を下回り、収益を圧迫し、全社的にコスト削減に取り組みましたが、約1億円の事業統合関連費用の計上もあり、営業損失は4億6千6百万円(前年同期は2千4百万円の利益)、経常損失は4億6千4百万円(前年同期は1千1百万円の利益)、当期純損失は4億6千4百万円(前年同期は7千7百万円の利益)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて14.3%減少し、75億1千9百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が3億8百万円、売上債権が6億1千3百万円、たな卸資産が4億2千8百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて9.0%増加し、31億9千8百万円となりました。これは主として有形固定資産のうち、リース資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.4%減少し、107億1千7百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて14.2%減少し、41億7千6百万円となりました。これは主として仕入債務が8億6千3百万円減少し、前受金が1億8千万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.2%増加し、21億7千3百万円となりました。これは主としてリース債務が4億5千4百万円増加し、長期借入金が2億7千7百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて7.4%減少し、63億4千9百万円となりました。

##### (ハ) 純資産

純資産の合計は、前事業年度末に比べて9.9%減少し、43億6千8百万円となりました。これは主として当期純損失により利益剰余金が4億9千2百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ3億8百万円減少し、29億9千7百万円となりました。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純損失が4億6千万円、売上債権の減少額が7億9千3百万円、たな卸資産の減少額が4億2千8百万円、仕入債務の減少額8億7千万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは1億2千5百万円(前年同期は△6億5千7百万円)となりました。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出5億2千7百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億2千万円(前年同期は3億9千3百万円)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

セール・アンド・リースバックによる収入の増加額が4億6千4百万円および借入金の減少等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは8千7百万円（前年同期は1億2千8百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

主力である主機関については、現状の厳しい受注状況が続くものと思われませんが、次期における売上高は前期比若干の増加を予想しており、継続してコストダウンへの取り組みや生産の効率化による競争力の強化と採算確保を重視していきます。また、部品販売については顧客のニーズに即応する体制ときめ細かいサービスの提供により、営業力を更に強化するとともに、ライセンスビジネスによる事業を拡張し、機械加工や組立工事などの案件を取り込むことで新規事業を確立し、業容拡大により集積改善を図ります。

こうした状況下、当社は平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社（平成29年4月1日付で三菱重工船用機械エンジン株式会社より商号変更）の船用ディーゼルエンジン事業を吸収分割契約により事業統合を行い、同時に神戸発動機株式会社から商号も変更のうえ、心機一転、その相乗効果を早期に実現し、業績回復を目指す所存であります。

なお、平成29年度の業績予想につきましては、売上高137億円、営業利益は2億5千万円、経常利益2億円を見込んでおりますが、当期純利益については事業統合に伴う会計処理の確定後速やかに開示する予定であります。また、配当予想につきましても現時点では未定としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開や資金調達等は現在、日本国内に限定されておりますので、当面は日本基準を選択することとしておりますが、今後の当社の事業状況や国内での I F R S の採用動向を踏まえつつ I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,305,372	2,997,126
受取手形	826,289	312,611
電子記録債権	-	538,244
売掛金	1,929,126	1,291,478
製品	711,371	583,857
仕掛品	1,460,646	1,131,781
原材料及び貯蔵品	529,143	557,282
前払費用	6,888	37,914
その他	3,045	69,625
貸倒引当金	△1,600	△400
流動資産合計	8,770,284	7,519,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,131,362	3,135,036
減価償却累計額	△1,389,962	△1,478,245
建物(純額)	1,741,399	1,656,791
構築物	637,178	637,178
減価償却累計額	△473,364	△495,575
構築物(純額)	163,814	141,603
機械及び装置	3,194,789	3,037,633
減価償却累計額	△2,725,686	△2,655,431
機械及び装置(純額)	469,103	382,202
車両運搬具	9,926	11,126
減価償却累計額	△9,019	△9,539
車両運搬具(純額)	907	1,586
工具、器具及び備品	829,758	839,943
減価償却累計額	△794,103	△805,988
工具、器具及び備品(純額)	35,655	33,955
土地	113,054	113,054
リース資産	223,566	710,573
減価償却累計額	△29,282	△68,402
リース資産(純額)	194,283	642,170
建設仮勘定	1,800	4,124
有形固定資産合計	2,720,017	2,975,488
無形固定資産		
ソフトウェア	15,972	13,353
電話加入権	5,521	5,521
水道施設利用権	3,183	2,546
リース資産	66,818	69,556
無形固定資産合計	91,496	90,978

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,315	45,280
関係会社株式	53,132	56,695
長期前払費用	17,866	14,145
破産更生債権等	20,000	-
その他	26,556	15,422
貸倒引当金	△29,819	-
投資その他の資産合計	122,051	131,543
<b>固定資産合計</b>	<b>2,933,566</b>	<b>3,198,010</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,703,850</b>	<b>10,717,533</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,119,961	1,808,080
買掛金	879,725	328,107
1年内返済予定の長期借入金	832,800	777,800
リース債務	54,352	109,052
未払金	179,293	204,465
未払費用	102,280	146,658
未払法人税等	14,913	18,074
前受金	8,646	189,412
預り金	14,577	14,583
賞与引当金	34,201	54,625
製品保証引当金	65,000	73,000
受注損失引当金	424,000	401,000
その他	135,448	51,343
流動負債合計	4,865,201	4,176,204
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,502,400	1,224,600
リース債務	204,172	658,912
繰延税金負債	18,349	19,210
退職給付引当金	200,245	195,350
役員退職慰労引当金	24,124	32,958
資産除去債務	38,780	39,633
その他	2,542	2,542
固定負債合計	1,990,615	2,173,208
<b>負債合計</b>	<b>6,855,817</b>	<b>6,349,412</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	504,727	12,451
利益剰余金合計	900,227	407,951
自己株式	△7,174	△7,557
株主資本合計	4,817,803	4,325,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,230	42,976
評価・換算差額等合計	30,230	42,976
純資産合計	4,848,033	4,368,120
負債純資産合計	11,703,850	10,717,533

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	11,129,561	8,749,550
売上原価		
製品期首たな卸高	789,865	711,371
当期製品製造原価	10,088,508	8,009,965
合計	10,878,373	8,721,337
製品期末たな卸高	711,371	583,857
売上原価合計	10,167,001	8,137,480
売上総利益	962,559	612,070
販売費及び一般管理費	937,797	1,078,743
営業利益又は営業損失(△)	24,761	△466,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,432	2,777
受取家賃	6,850	6,600
受取賃貸料	7,728	4,014
受取保険金	-	7,273
受取技術料	4,239	3,683
雑収入	2,567	1,152
営業外収益合計	24,817	25,500
営業外費用		
支払利息	13,912	18,710
貸倒引当金繰入額	18,419	-
雑損失	5,922	4,540
営業外費用合計	38,253	23,250
経常利益又は経常損失(△)	11,325	△464,423
特別利益		
土地売却益	59,020	-
固定資産売却益	17,736	6,446
投資有価証券売却益	1,605	-
特別利益合計	78,362	6,446
特別損失		
固定資産売却損	-	1,831
固定資産除却損	188	299
減損損失	8,000	-
特別損失合計	8,188	2,130
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	81,499	△460,107
法人税、住民税及び事業税	4,713	4,713
法人税等調整額	△776	△503
法人税等合計	3,937	4,210
当期純利益又は当期純損失(△)	77,561	△464,317

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	1,200,000	△772,834	822,665
当期変動額					
剰余金の配当				—	—
別途積立金の取崩			△1,200,000	1,200,000	—
当期純利益				77,561	77,561
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,200,000	1,277,561	77,561
当期末残高	145,500	250,000	—	504,727	900,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,967	4,740,447	73,380	73,380	4,813,828
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
別途積立金の取崩					—
当期純利益		77,561			77,561
自己株式の取得	△206	△206			△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△43,150	△43,150	△43,150
当期変動額合計	△206	77,355	△43,150	△43,150	34,204
当期末残高	△7,174	4,817,803	30,230	30,230	4,848,033

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		研究開発積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	504,727	900,227
当期変動額				
剰余金の配当			△27,958	△27,958
当期純損失(△)			△464,317	△464,317
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△492,275	△492,275
当期末残高	145,500	250,000	12,451	407,951

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△7,174	4,817,803	30,230	30,230	4,848,033
当期変動額					
剰余金の配当		△27,958			△27,958
当期純損失(△)		△464,317			△464,317
自己株式の取得	△382	△382			△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,745	12,745	12,745
当期変動額合計	△382	△492,658	12,745	12,745	△479,912
当期末残高	△7,557	4,325,144	42,976	42,976	4,368,120

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	81,499	△460,107
減価償却費	376,346	342,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,119	△31,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,232	20,423
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△57,000	8,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△469,000	△23,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,229	8,833
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,248	△4,894
固定資産除却損	188	299
固定資産売却損益 (△は益)	△17,736	△4,615
減損損失	8,000	-
受取利息及び受取配当金	△3,432	△2,777
支払利息	13,912	18,710
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,605	0
土地売却損益 (△は益)	△59,020	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,993	793,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,141,193	428,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,715,863	△870,210
未払又は未収消費税等の増減額	155,859	△144,447
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,782	△7,788
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,558	73,476
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	594	853
小計	△642,841	146,432
利息及び配当金の受取額	3,432	2,777
利息の支払額	△13,896	△19,534
法人税等の支払額	△4,606	△4,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	△657,912	125,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△57,085	△527,405
有形固定資産の売却による収入	457,353	9,700
無形固定資産の取得による支出	△10,270	△1,800
固定資産の除却による支出	-	△180
長期前払費用の取得による支出	-	△1,879
投資有価証券の取得による支出	△670	△416
投資有価証券の売却による収入	3,043	0
貸付金の回収による収入	-	1,581
その他の支出	△287	△266
その他の収入	959	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,044	△520,665

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△824,600	△832,800
リース債務の返済による支出	△46,676	△15,895
セール・アンド・リースバックによる収入	-	464,086
自己株式の取得による支出	△206	△382
配当金の支払額	△277	△27,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,240	87,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,627	△308,246
現金及び現金同等物の期首残高	3,442,000	3,305,372
現金及び現金同等物の期末残高	3,305,372	2,997,126

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。

この結果、減価償却方法の変更に伴う当事業年度の業績への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	8,441	9,593
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	673	1,152

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	173.40円	156.25円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	2.77円	△16.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	77,561	△464,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	77,561	△464,317
普通株式の期中平均株式数(株)	27,959,492	27,956,945

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年2月1日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成29年4月1日付で三菱重工船用機械エンジン株式会社(現三菱重工マリンマシナリ株式会社)の船用ディーゼルエンジン事業を承継いたしました。なお、当社は平成29年4月1日付で商号を株式会社ジャパンエンジンコーポレーションに変更しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 三菱重工船用機械エンジン株式会社(以下、「MHI-MME」といいます。)(現三菱重工マリンマシナリ株式会社)

事業の内容 船用ディーゼルエンジン事業

②企業結合を行った主な理由

三菱重工工業株式会社(以下、「三菱重工」といいます。)、MHI-MME及び当社の3社は、三菱重工が独自技術により開発した船用ディーゼルエンジン(以下、「UEエンジン」といいます。))について、従来からのライセンサー(三菱重工・MHI-MME)/ライセンシー(当社)の関係により、事業面で相互補完を行いつつ、各々が事業の発展に努めてまいりました。そして更に協業関係を深化・発展させることを目的として、具体的にはライセンサー事業(開発・設計・サービス)とライセンシー事業(製造・販売・サービス)を垂直統合することにより、バリューチェーンの上流から下流まで一貫通貫の業務プロセスを有する船用ディーゼルエンジン専門メーカーとして、機動的かつ柔軟な事業運営体制を確立させることが、UEエンジン事業の持続的成長発展に不可欠であるとの共通認識のもと、本事業統合に向けた具体的検討を進めること等に関し、本基本合意書及び本覚書を締結いたしました。

本基本合意書及び本覚書締結以後、3社は、UEエンジンの新機種・新技術の開発の維持及びMHI-MMEのライセンスビジネスの今後の更なる伸長を目的とした三菱重工からの技術支援や対象事業に関する特許権の取扱いについても協議いたしました。その結果、当社は、本事業統合の方法として本吸収分割を実行することで、対象事業と当社が有する低コストものづくりビジネスモデルとの融合が、当社の収益力と機動力を高めることに繋がり、当社の企業価値の向上に資するものとの判断に至ったことから、本分割契約を締結いたしました。

今後は、開発・設計者についても現状と変わらぬ規模が見込め、ライセンサーとしての機能を保持することができ、開発から設計・製造・販売・サービスまで一貫した体制が整うことになり、お客様に対してよりよい製品を提供するとともにUEライセンシー各社との更なる強固な関係を築きつつ、「日の丸船用ディーゼルエンジン」が世界に伍していけるものと考えております。

③企業結合日

平成29年4月1日

④企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、MHI-MMEを吸収分割会社とする吸収分割であります。

⑤結合後企業の名称

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション(旧社名:神戸発動機株式会社)

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

神戸発動機株式会社(現株式会社ジャパンエンジンコーポレーション)が、現金を対価として、MHI-MME(現三菱重工マリンマシナリ株式会社)の船用ディーゼルエンジン事業を承継したことによるものであります。

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(取得原価) 現金14億円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 86百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点で確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、平成29年3月14日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンによる借入について決議し、以下のとおりに借入を実行いたしました。

(1) 資金使途

事業統合に関する買収資金

(2) 借入先

株式会社三井住友銀行他

(3) 借入金額、条件

借入金額：14億円

借入条件：変動金利、約定返済

(4) 借入実行日、返済期限

(実行日) 平成29年4月3日、(返済期限) 平成39年3月31日

(5) 担保提供

有(本社工場財団)

(6) その他重要な特約等

当社決算数値について一定の条件の財務制限条項が付された契約が含まれております。

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議いたしました。また、同取締役会において、平成29年6月29日開催の第120期定時株主総会に株式併合および定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

1. 単元株式数の変更について

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するものであります。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成29年10月1日

2. 株式併合について

(1) 併合の目的

前記「1. 単元株式数の変更について」に記載のとおり、単元株式数を100株に変更することに併せて、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合後の発行可能株式総数

4,000,000株 (併合前40,000,000株)

④併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成29年3月31日現在)	28,000,000株
株式併合により減少する株式数	25,200,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,800,000株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更および株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年 5月11日
定時株主総会決議日	平成29年 6月29日 (予定)
株式併合の効力発生日	平成29年10月 1日 (予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月 1日 (予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前会計年度及び当会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,734円04銭	1,562円55銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	27円74銭	△166円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 4. その他

売上及び受注の状況

##### ①売上状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前期		当期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	7,602,000	68.3	5,635,000	64.4
修理・部品	3,527,561	31.7	3,114,550	35.6
合計	11,129,561	100.0	8,749,550	100.0

##### ②受注状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分		前期		当期	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	船用内燃機関	4,749,000	56.8	4,013,100	58.4
	修理・部品	3,611,137	43.2	2,863,807	41.6
合計		8,360,137	100.0	6,876,907	100.0
受注残高	船用内燃機関	7,523,000	91.6	5,901,100	93.1
	修理・部品	690,154	8.4	439,411	6.9
合計		8,213,154	100.0	6,340,511	100.0